

11. 物価

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、横ばいとなっている。

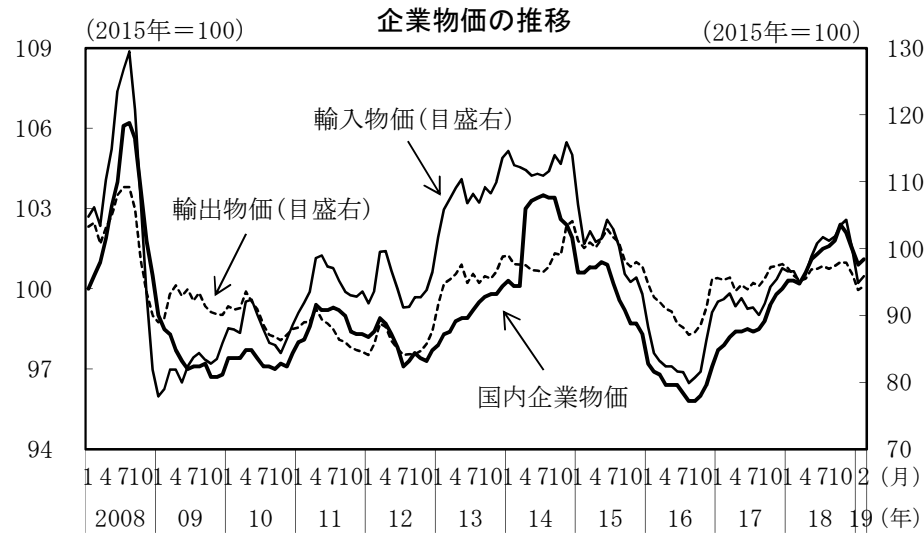
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 7-9月	10-12月	2018年 12月	2019年 1月	2月	
国内企業物価		[2.3] 2.7	[2.6]	(0.9) 3.1	(0.1) 2.3	(▲ 0.6) 1.5	(▲ 0.6) 0.6	P (0.2) P 0.8	
	夏季電力料金調整後	[2.4] 2.7	[2.5]	(0.6) 3.0	(0.4) 2.3	(▲ 0.6) 1.5	(▲ 0.6) 0.6	P (0.2) P 0.8	
輸出物価		[5.3] 4.7	[1.4]	(0.8) 2.5	(0.1) 0.0	(▲ 1.7) ▲ 1.5	(▲ 2.5) ▲ 3.4	P (0.6) P ▲ 1.7	
輸入物価		[10.9] 9.6	[7.6]	(3.0) 11.6	(1.0) 7.3	(▲ 4.0) 3.1	(▲ 5.2) ▲ 1.8	P (1.1) P ▲ 0.7	
契約通貨スベ		[8.9] 7.9	[8.7]	(1.6) 11.6	(0.1) 7.7	(▲ 3.6) 3.6	(▲ 3.0) ▲ 0.3	P (0.2) P ▲ 1.9	
	企業向けサービス価格	[0.8] 0.7	[1.0]	(0.2) 1.2	(0.5) 1.2	(▲ 0.1) 1.1	P (▲ 0.5) P 1.1		
国際運輸を除くベース		[0.7] 0.7	[1.0]	< 0.2 > 1.1	< 0.4 > 1.2	< ▲ 0.1 > 1.0	P < 0.1 > P 1.1		消費者物価 (東京都区部) 1月 2月(P) < 0.5> < 0.0> 0.5 0.6
	総合	[0.5] 0.7	[1.0]	< 0.5 > 1.1	< ▲ 0.0 > 0.8	< ▲ 0.2 > 0.3	< 0.3 > 0.2		
連鎖基準		[0.5] -	[0.9]	-	-	< ▲ 0.2 > 0.3	< 0.4 > 0.2		
	生鮮食品	[▲ 0.2] 1.7	[3.8]	(6.8) 6.2	(▲ 1.6) ▲ 0.4	(▲ 2.7) ▲ 9.4	(6.2) ▲ 11.1		
エネルギー	[5.3] 6.6	[7.0]	(1.8) 7.6	(1.9) 7.7	(▲ 1.5) 6.0	(▲ 0.7) 4.9			
生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9]	< 0.3 > 0.9	< 0.2 > 0.9	< ▲ 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.8		< 0.3> < 0.2> 1.1 1.1
	連鎖基準	[0.5] -	[0.8]	-	-	< ▲ 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.7		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4]	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.3	< 0.2 > 0.4		< 0.2> < 0.1> 0.7 0.7
	連鎖基準	[0.1] -	[0.3]	-	-	< 0.0 > 0.2	< 0.2 > 0.4		

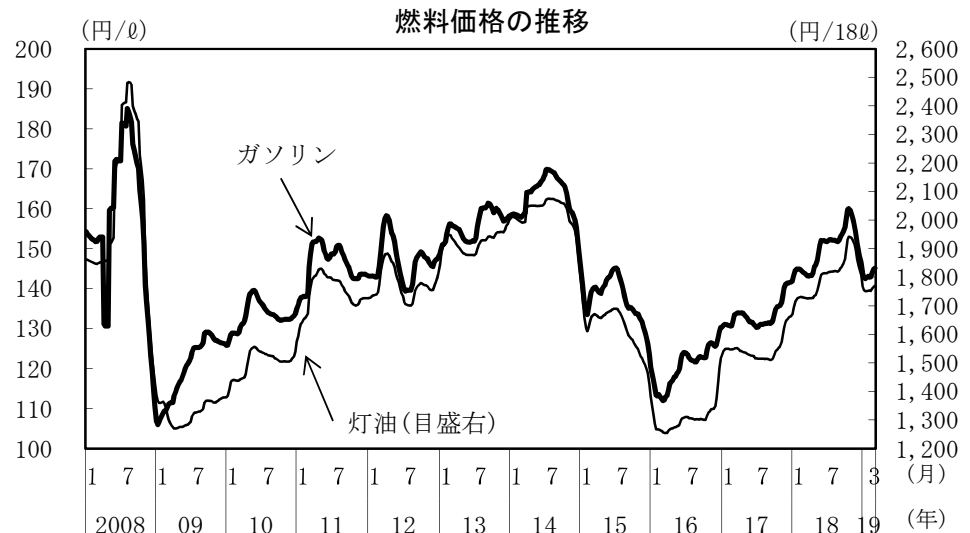
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

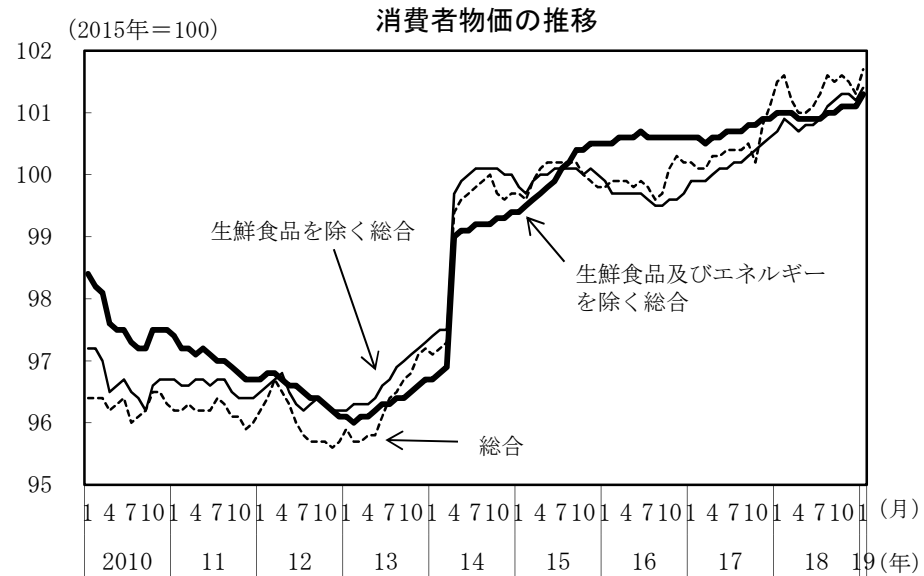
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前月比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



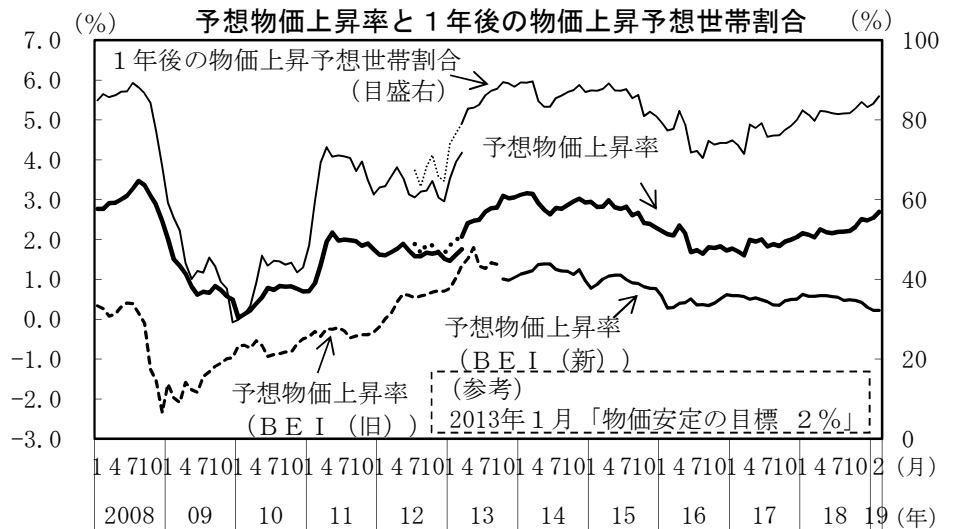
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B.E.I.(ブレイク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I(旧)は旧物価連動国債、B.E.I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。